



令和元年 9 月 11 日

法人企業景気予測調査

〔令和元年 7～9 月期調査〕

【 和歌山県下の調査結果 】

目 次

調 査 要 領	1
1. 企 業 の 景 況	2
2. 雇 用	4
3. 売 上 高 ・ 経 常 利 益	5
4. 設 備 投 資	5



〔 調 査 要 領 〕

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 令和元年8月15日（前回調査 令和元年5月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 令和元年7～9月期(又は9月末)見込み
令和元年10～12月期(又は12月末)見通し
令和2年1～3月期(又は3月末)見通し
計数項目 令和元年度実績見込み

4. 調査対象の範囲

和歌山県下に登記簿上の本店が所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本等から、一定の方法により無作為抽出を行う。

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。

なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区 分	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率	標本企業数	回収企業数	回収率
大 企 業	10	10	100.0%	4	4	100.0%	6	6	100.0%
中 堅 企 業	32	29	90.6%	15	15	100.0%	17	14	82.4%
中 小 企 業	55	46	83.6%	20	17	85.0%	35	29	82.9%
合 計	97	85	87.6%	39	36	92.3%	58	49	84.5%

※大 企 業：資本金10億円以上

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

本文で「全産業」のみの記載は「全規模の全産業」を示す。

7. 業種分類

「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考）

（BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例 「貴社の景況判断」の場合 前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比 25.5 % 「不変」と回答した企業の構成比 39.5 %

「下降」と回答した企業の構成比 35.0 % 「不明」と回答した企業の構成比 0.0 %

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比 25.5 %）

－ （「下降」と回答した企業の構成比 35.0 %） = ▲ 9.5 %ポイント

1. 企業の景況

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

(現状判断)

元年7～9月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）は、非製造業では「上昇」超となっているものの、製造業では「下降」超となっており、全産業では「下降」超となっている。

規模別にみると、大企業では「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業では「下降」超となっている。

(先行き見通し)

元年10～12月期、2年1～3月期ともに、全産業で「下降」超となっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

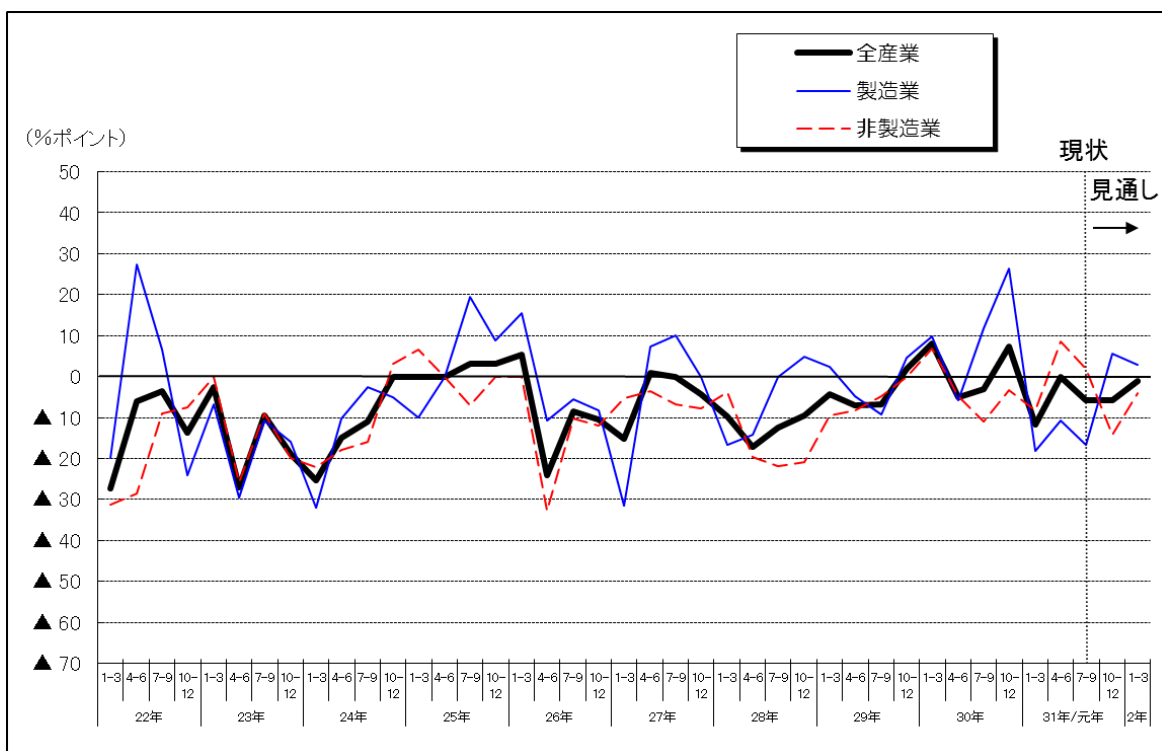
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

区分	31年4～6月 （前回調査時） 現状判断	元年7～9月 現状判断	元年10～12月 見通し	2年1～3月 見通し
全産業	(0.0)	(16.7) ▲5.9	(4.8) ▲5.9	▲1.2
製造業	(▲10.8)	(21.6) ▲16.7	(21.6) 5.6	2.8
非製造業	(8.5)	(12.8) 2.0	(▲8.5) ▲14.3	▲4.1
規模別				
大企業	(▲10.0)	(40.0) 20.0	(10.0) ▲20.0	10.0
中堅企業	(▲6.3)	(18.8) ▲6.9	(0.0) ▲3.4	0.0
中小企業	(7.1)	(9.5) ▲10.9	(7.1) ▲4.3	▲4.3

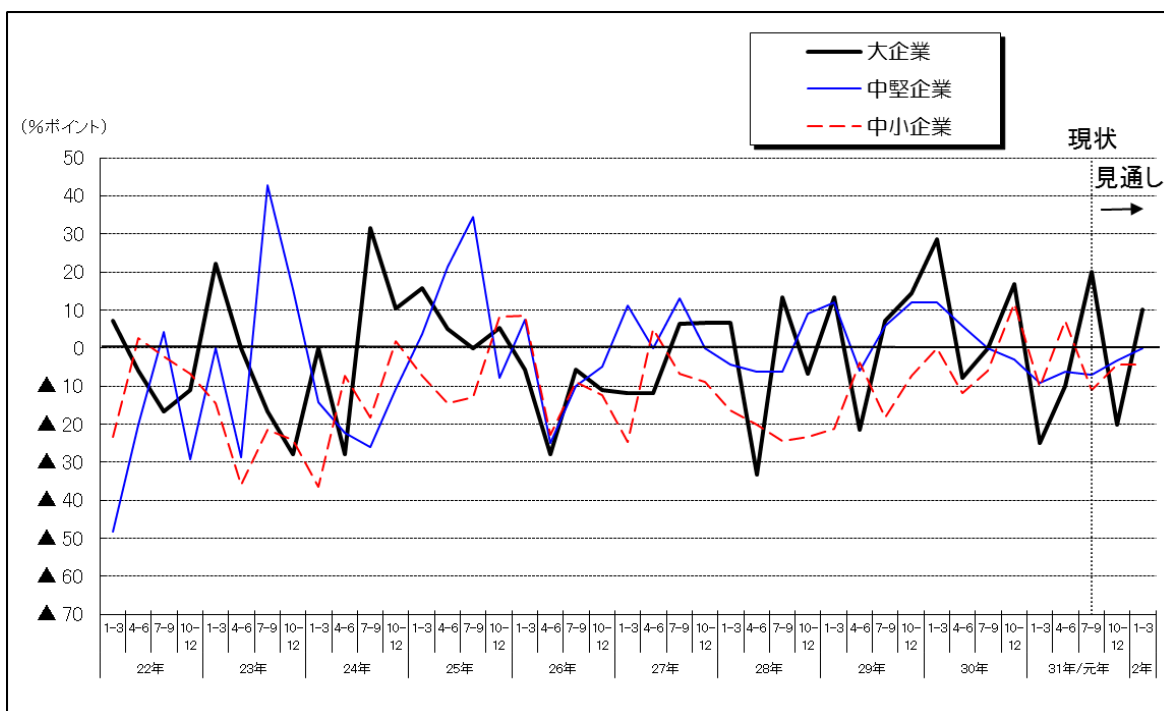
※（ ）書きは前回（31年4～6月期）調査結果

企業の景況判断B S Iの推移（原数値）

①産業別



②規模別



2. 雇 用

— 従業員数は不足傾向（「不足気味」超）が続く —

従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）は、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっており、全産業では「不足気味」超となっている。

規模別にみると、全ての規模で「不足気味」超となっている。

なお、回答社数の約5割超が「適正」と回答している。

先行きについては、元年12月末、2年3月末ともに、全産業で「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分	元年6月末 （前回調査時） 現状判断	元年9月末 現状判断	元年12月末 見通し	2年3月末 見通し
全 産 業	(37.5)	(36.3) 32.9	(31.3) 29.3	24.4
製 造 業	(25.0)	(25.0) 16.7	(25.0) 19.4	22.2
非製造業	(47.7)	(45.5) 45.7	(36.4) 37.0	26.1
規 模 別				
大 企 業	(30.0)	(30.0) 30.0	(30.0) 40.0	40.0
中 堅 企 業	(43.3)	(36.7) 32.1	(30.0) 21.4	17.9
中 小 企 業	(35.0)	(37.5) 34.1	(32.5) 31.8	25.0

※（ ）書きは前回（31年4～6月期）調査結果

3. 売上高・経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）

— 売上高は増収見込み、経常利益は増益見込み —

①売上高

元年度の売上高は、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっており、全産業では3.6%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、中小企業は減収見込み、大企業、中堅企業は増収見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

区 分	全産業		規模別			
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
元 年 度	3.6	4.2	3.2	3.4	5.4	▲1.9

②経常利益

元年度の経常利益は、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっており、全産業では10.1%の増益見込みとなっている。

規模別にみると、中小企業は減益見込み、大企業、中堅企業は増益見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

区 分	全産業		規模別			
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
元 年 度	10.1	9.9	10.3	22.1	5.5	▲6.8

4. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

— 設備投資は前年度を上回る見込み —

元年度の設備投資は、製造業、非製造業ともに前年度を上回る見込みとなっており、全産業では59.8%増と前年度を上回る見込みとなっている。

規模別にみると、全ての規模で前年度を上回る見込みとなっている。

(対前年度増減率：%)

区 分	全産業		規模別			
	製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
元 年 度	59.8	51.4	71.4	61.3	69.3	31.4